



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 朝日工業社
 コード番号 1975 URL <https://www.asahikogyosha.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長副社長執行役員総務本部長 (氏名) 亀田 道也

TEL 03-6452-8181

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	80,171	16.5	2,697	17.9	3,127	20.5	2,480	33.3
2022年3月期	68,820	2.3	2,287	2.3	2,596	4.4	1,860	2.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,754百万円 (35.8%) 2022年3月期 1,291百万円 (65.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	193.16		7.1	4.1	3.4
2022年3月期	145.11		5.5	3.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	78,941	35,380	44.8	2,753.40
2022年3月期	72,081	34,360	47.7	2,678.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,380百万円 2022年3月期 34,360百万円

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	34	481	1,349	17,540
2022年3月期	4,648	89	1,297	19,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		50.00		70.00	120.00	769	41.3	2.3
2023年3月期		25.00		55.00	80.00	1,028	41.4	2.9
2024年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		41.1	

(注) 1. 配当金の内訳

2022年3月期第2四半期末 普通配当 50円00銭 2022年3月期期末 普通配当 50円00銭 特別配当 20円00銭
 2023年3月期第2四半期末 普通配当 25円00銭 2023年3月期期末 普通配当 25円00銭 特別配当 30円00銭
 2024年3月期第2四半期末(予想) 普通配当 40円00銭 2024年3月期期末(予想) 普通配当 40円00銭

2. 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,700	10.6	2,900	7.5	3,150	0.7	2,500	0.8	194.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,600,000 株	2022年3月期	13,600,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	750,174 株	2022年3月期	770,822 株
期中平均株式数	2023年3月期	12,843,537 株	2022年3月期	12,820,405 株

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	77,458	15.1	2,585	20.0	3,059	25.7	2,527	43.6
2022年3月期	67,297	2.4	2,155	2.4	2,433	1.8	1,760	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	196.79	
2022年3月期	137.29	

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	77,063	35,035	45.5	2,726.54
2022年3月期	70,650	33,860	47.9	2,639.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,035百万円 2022年3月期 33,860百万円

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,800	10.8	2,810	8.7	3,060	0.0	2,430	3.9	189.11

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高	14
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種規制が緩和されたことに伴い、経済活動は正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な半導体不足やウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰に海外における金融引き締めなどによる円安の進行、物価上昇、サプライチェーンでの制約、金融資本市場の変動等が重なるなど先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境は、設備工事業業につきましては、建設投資は底堅く推移しておりますが、受注競争の激化や資機材価格の高騰などが懸念される厳しい状況が続きました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向け製品、半導体製造装置向け製品ともに、電子部品等の不足、中国における感染対策による生産計画への影響が続きました。

こうした事業環境の下で、当社グループは第17次中期経営計画の最終年度に当たり、受注の確保と収益の向上に総力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、設備工事業業における受注競争の激化や工期延伸が懸念される中で、当初計画からの原価低減による売上総利益率の改善、経費の削減努力により、受注高、売上高、利益面すべてにおいて、当初予想を上回る成績を上げることができました。

○受注高 86,778百万円 （前年同期比 5.8%増加）

事業別の内訳は、設備工事業業は82,093百万円（前年同期比8.3%増加）、機器製造販売事業は4,685百万円（前年同期比24.3%減少）となりました。

○売上高 80,171百万円 （前年同期比 16.5%増加）

事業別の内訳は、設備工事業業は75,110百万円（前年同期比18.7%増加）、機器製造販売事業は5,060百万円（前年同期比8.4%減少）となりました。

○営業利益 2,697百万円 （前年同期比 17.9%増加）

売上総利益率は資機材価格の高騰などにより低下しましたが、売上高の増加により、売上総利益は前年同期比590百万円増加し、9,053百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年より若干増加しましたが、営業利益は前年同期比410百万円増加し、2,697百万円となりました。事業別の内訳は、設備工事業業は2,571百万円、機器製造販売事業は126百万円となりました。

○経常利益 3,127百万円 （前年同期比 20.5%増加）

営業外収支は429百万円のプラスとなり、経常利益は前年同期比531百万円増加し、3,127百万円となりました。

○親会社株主に帰属する当期純利益 2,480百万円 （前年同期比 33.3%増加）

特別損益に投資有価証券売却益603百万円等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比620百万円増加し、2,480百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は78,941百万円で、前連結会計年度末比6,860百万円の増加となりました。主な増加は、完成工事未収入金等の売上債権5,689百万円及び電子記録債権1,853百万円、主な減少は、現金預金1,846百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は43,561百万円で、前連結会計年度末比5,840百万円の増加となりました。主な増加は、支払手形・工事未払金等2,966百万円及び電子記録債務4,184百万円、主な減少は、未成工事受入金671百万円です。

当連結会計年度末の純資産は35,380百万円で、前連結会計年度末比1,020百万円の増加となりました。主な増加は、利益剰余金1,710百万円、主な減少は、その他有価証券評価差額金617百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,849百万円減少し、17,540百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は34百万円（前年同期比4,683百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益3,767百万円を計上しましたが、工事未払金等の仕入債務の支払や未成工事支出金等の棚卸資産の投入による支出が完成工事未収入金等の売上債権の回収や未成工事受入金の収入を1,675百万円上回ったことによる減少及び法人税等の支払1,578百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は481百万円（前年同期比571百万円の減少）となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出1,351百万円及び投資有価証券の売却による収入690百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,349百万円（前年同期比51百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の返済500百万円及び配当金の支払770百万円によるものです。

(3) 今後の見通し

設備工事業業におきましては、建設投資は堅調に推移すると思われませんが、受注環境における価格競争の厳しさが続き、資機材価格の高騰、労働者不足等によるコストの上昇が懸念されますが、施工における生産性の向上、利益管理の徹底に努めてまいります。機器製造販売事業におきましては、FPD製造装置向け製品の生産および販売は、大型パネル用の設備投資は一巡しましたが、中小型パネル用の設備投資は堅調に推移すると思われま。また、半導体製造装置向け製品につきましては、データセンターの需要等も底堅く推移すると思われま。電子部品等の不足による生産計画の調整が続くことが懸念されております。

次年度の業績といたしましては、受注高81,700百万円、売上高88,700百万円、営業利益2,900百万円、経常利益3,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,513	17,667
受取手形・完成工事未収入金等	24,606	30,295
電子記録債権	5,029	6,882
製品	0	0
未成工事支出金	873	1,472
仕掛品	635	567
材料貯蔵品	145	246
その他	1,335	2,071
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	52,136	59,201
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,192	6,735
機械、運搬具及び工具器具備品	992	967
土地	1,944	3,082
リース資産	154	143
建設仮勘定	—	32
減価償却累計額	△4,901	△4,640
有形固定資産合計	5,383	6,321
無形固定資産		
投資その他の資産	1,031	791
投資有価証券	12,290	11,305
その他	1,251	1,331
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	13,529	12,627
固定資産合計	19,944	19,740
資産合計	72,081	78,941

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,058	20,024
電子記録債務	10,051	14,235
短期借入金	3,800	3,300
リース債務	38	34
未払法人税等	956	812
未成工事受入金	1,936	1,265
完成工事補償引当金	63	86
工事損失引当金	381	260
その他	1,290	1,623
流動負債合計	35,576	41,642
固定負債		
リース債務	43	28
退職給付に係る負債	978	1,282
長期未払金	312	270
資産除去債務	37	38
繰延税金負債	771	298
固定負債合計	2,143	1,918
負債合計	37,720	43,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,760	3,777
利益剰余金	23,120	24,830
自己株式	△691	△672
株主資本合計	30,046	31,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,652	4,034
為替換算調整勘定	170	183
退職給付に係る調整累計額	△509	△630
その他の包括利益累計額合計	4,314	3,588
純資産合計	34,360	35,380
負債純資産合計	72,081	78,941

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高		
完成工事高	63,295	75,110
製品売上高	5,525	5,060
売上高合計	68,820	80,171
売上原価		
完成工事原価	55,701	66,734
製品売上原価	4,656	4,383
売上原価合計	60,357	71,117
売上総利益		
完成工事総利益	7,594	8,376
製品売上総利益	868	677
売上総利益合計	8,462	9,053
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	6,175	6,355
営業利益	2,287	2,697
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	268	284
不動産賃貸料	14	12
受取保険金	—	147
その他	75	54
営業外収益合計	360	500
営業外費用		
支払利息	31	29
コミットメントフィー	14	38
その他	5	4
営業外費用合計	51	71
経常利益	2,596	3,127
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	360	603
事業譲渡益	—	70
特別利益合計	360	674
特別損失		
固定資産処分損	1	4
投資有価証券評価損	0	15
減損損失	92	14
特別損失合計	93	34
税金等調整前当期純利益	2,863	3,767
法人税、住民税及び事業税	1,173	1,431
法人税等調整額	△170	△145
法人税等合計	1,002	1,286
当期純利益	1,860	2,480
親会社株主に帰属する当期純利益	1,860	2,480

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	1,860	2,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△601	△617
為替換算調整勘定	62	12
退職給付に係る調整額	△29	△121
その他の包括利益合計	△568	△726
包括利益	1,291	1,754
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,291	1,754
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,742	21,900	△716	28,783
当期変動額					
剰余金の配当			△640		△640
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,860		1,860
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		18		24	42
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	18	1,219	24	1,262
当期末残高	3,857	3,760	23,120	△691	30,046

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	5,254	108	△479	4,882	33,666
当期変動額					
剰余金の配当					△640
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,860
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					42
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△601	62	△29	△568	△568
当期変動額合計	△601	62	△29	△568	693
当期末残高	4,652	170	△509	4,314	34,360

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,760	23,120	△691	30,046
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,480		2,480
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		19	36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	17	1,710	18	1,746
当期末残高	3,857	3,777	24,830	△672	31,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	4,652	170	△509	4,314	34,360
当期変動額					
剰余金の配当					△770
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,480
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△617	12	△121	△726	△726
当期変動額合計	△617	12	△121	△726	1,020
当期末残高	4,034	183	△630	3,588	35,380

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,863	3,767
減価償却費	630	578
減損損失	92	14
投資有価証券評価損益（△は益）	0	15
事業譲渡損益（△は益）	—	△70
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△4
工事損失引当金の増減額（△は減少）	323	△121
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	64	128
長期未払金の増減額（△は減少）	△55	△41
受取利息及び受取配当金	△270	△287
受取保険金	—	△147
支払利息	31	29
為替差損益（△は益）	△7	△6
固定資産処分損益（△は益）	0	3
投資有価証券売却損益（△は益）	△360	△603
売上債権の増減額（△は増加）	2,404	△7,542
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	128	△630
仕入債務の増減額（△は減少）	926	7,168
未成工事受入金の増減額（△は減少）	532	△671
その他	△2,403	△295
小計	4,902	1,283
利息及び配当金の受取額	270	287
利息の支払額	△31	△27
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△492	△1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,648	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△276	△401
定期預金の払戻による収入	276	401
有形固定資産の取得による支出	△104	△1,294
有形固定資産の売却による収入	0	80
無形固定資産の取得による支出	△90	△56
投資有価証券の取得による支出	△62	△6
投資有価証券の売却による収入	459	690
その他	△112	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	89	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△500
長期借入金の返済による支出	△600	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△640	△770
その他	△56	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297	△1,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,470	△1,849
現金及び現金同等物の期首残高	15,919	19,390
現金及び現金同等物の期末残高	19,390	17,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設備工事業業」、「機器製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設備工事業業につきましては、空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としております。

機器製造販売事業につきましては、設備工事業業と合わせて、空気調和、温湿度調整の技術を活かし、半導体やFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向けの精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工事業業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	63,295	5,525	68,820	—	68,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	△2	—
計	63,298	5,525	68,823	△2	68,820
セグメント利益 (注) 2	1,911	376	2,287	—	2,287
セグメント資産	38,523	6,466	44,990	27,090	72,081
その他の項目					
減価償却費	454	175	630	—	630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	213	31	244	—	244
減損損失 (注) 3	85	6	92	—	92

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 減損損失の内訳は建物91百万円及び電話加入権（無形固定資産）1百万円であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	75,110	5,060	80,171	—	80,171
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	—	45	△45	—
計	75,155	5,060	80,216	△45	80,171
セグメント利益 (注) 2	2,571	126	2,697	—	2,697
セグメント資産	45,173	5,675	50,849	28,092	78,941
その他の項目					
減価償却費	420	157	578	—	578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,240	133	1,374	—	1,374
減損損失 (注) 3	14	0	14	—	14

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 減損損失の内訳は土地12百万円及び電話加入権（無形固定資産）2百万円であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,678.31円	2,753.40円
1株当たり当期純利益	145.11円	193.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 2. 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,360	35,380
普通株式に係る純資産額 (百万円)	34,360	35,380
普通株式の発行済株式数 (千株)	13,600	13,600
普通株式の自己株式数 (千株)	770	750
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	12,829	12,849

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,860	2,480
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1,860	2,480
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,820	12,843

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高

〔連結〕
 (単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	75,810	82,093	6,282
	機 器 製 造 販 売 事 業	6,192	4,685	△1,507
	合 計	82,002	86,778	4,775
売 上 高	設 備 工 事 事 業	63,295	75,110	11,815
	機 器 製 造 販 売 事 業	5,525	5,060	△464
	合 計	68,820	80,171	11,350
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	70,835	77,818	6,982
	機 器 製 造 販 売 事 業	4,937	4,562	△375
	合 計	75,773	82,380	6,607

〔個別〕
 (単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	73,015	80,221	7,205
	機 器 製 造 販 売 事 業	6,192	4,685	△1,507
	合 計	79,208	84,906	5,698
売 上 高	設 備 工 事 事 業	61,771	72,397	10,626
	機 器 製 造 販 売 事 業	5,525	5,060	△464
	合 計	67,297	77,458	10,161
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	69,096	76,919	7,823
	機 器 製 造 販 売 事 業	4,937	4,562	△375
	合 計	74,034	81,482	7,448

(2) . 役員の変動(2023年6月29日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

2. その他の取締役、監査役の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 上席執行役員 営業本部長	中 川 和 浩 (現 執行役員 営業本部長)
取締役(社外)	奥 宮 京 子 (現 田辺総合法律事務所 弁護士)
取締役(社外)	藤 山 雄 治 (現 株式会社コロナイド社外取締役)

(2) 退任予定取締役

取締役常務執行役員 営業本部担当	中 野 勉 (顧問(非常勤)就任予定)
取締役(社外)	井 上 幸 彦
取締役(社外)	渡 邊 啓 司

(3) 新任監査役候補

監査役(社外)	板 谷 宏 之 (現 板谷宏之公認会計士事務所 代表 公認会計士)
---------	--------------------------------------

(4) 退任予定監査役

監査役(社外)	牛 島 信
---------	-------

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

執行役員 本店副本店長	日 高 陽 一 (現 本店副本店長)
執行役員 内部監査室長	難 波 成 有 (現 内部監査室長)

(2) 退任予定執行役員

上席執行役員 本店副本店長	亀 山 毅 (本店顧問就任予定)
上席執行役員 横浜支店長	小 澤 信 (横浜支店顧問就任予定)

(3) 昇格

常務執行役員 経営統括グループ統括 兼 経営統括グループ経営企画室長	岡 本 如 司 (現 上席執行役員 経営統括グループ統括 兼 経営統括グループ経営企画室長)
上席執行役員 名古屋支店長	橋 口 真 二 (現 執行役員 名古屋支店長)
上席執行役員 北海道支店長	鈴 木 利 晴 (現 執行役員 北海道支店長)

以 上

補足資料

2023年6月29日付予定役員体制

取締役および監査役

代表取締役社長	高 須 康 有
取締役副社長	亀 田 道 也
取締役	中 村 健
取締役	菊 池 眞 治
取締役	服 部 充 浩
取締役	中 川 和 浩
取締役（社外）	田 村 昭 二
取締役（社外）	奥 宮 京 子
取締役（社外）	藤 山 雄 治
常任監査役（常勤）	筑 孝 崇
常任監査役（常勤 社外）	福 原 孝 弘
監査役（社外）	下 條 弘 弘
監査役（社外）	板 谷 宏 之

執行役員（※は、取締役兼務）

※ 社長執行役員	高 須 康 有
※ 副社長執行役員 総務本部長	亀 田 道 也
※ 常務執行役員 営業副本部長 兼 営業本部海外営業担当	中 村 健
常務執行役員 大阪支社長	西 岡 毅
※ 常務執行役員 本店長	菊 池 眞 治
※ 常務執行役員 技術本部長	服 部 充 浩
常務執行役員 経営統括グループ統括 兼 経営統括グループ経営企画室長	岡 本 如 司
上席執行役員 営業本部営業担当	國 元 卓
上席執行役員 名古屋支店長	橋 口 真 二
上席執行役員 北海道支店長	鈴 木 利 晴
※ 上席執行役員 営業本部長	中 川 和 浩
執行役員 東北支店長	末 永 陽 亮
執行役員 本店副本店長	日 高 陽 一
執行役員 内部監査室長	難 波 成 有

以 上